

平成19年度事業報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業の成果

【大学等情報収集・普及事業】

今年度は各関係機関との意見交換、提言を通じ、わが国高等教育の将来課題、また諸制度変更に向けた当協会としての主張を展開した。

(1) 教育関連機関等への提言、要望等について

文科省高等教育局、内閣府等の責任者との意見交換を通じ、今後の高等教育に対する行政への諸要望を申入れた。一方、規制改革会議（教育・研究TF）、経済産業研究所（「経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方」研究会）等での講演、意見交換を通じ、当協会としての大学改革に対する提言を行った。

(2) 経済産業省との「社会人基礎力」の協働推進について

過去2年間、同省の提唱する「社会人基礎力」について当協会主催の講演会、シンポジウム等を通じ啓発に努めてきたが、3年目を迎えた今年度は大学における実践的取組をスタートした。当協会関係では団体会員の中京大学が同省「産学連携による『社会人基礎力』の育成・評価事業」のモデル大学として採択（応募27大学の中から7大学が採択されました）され、半年間の実践教育に取組み顕著な成果を上げた。同省では来年度は更に多角的な取組みを予定しているが、引続き当協会としても同省との「社会人基礎力」の協働推進を図っていく。

(3) 団体会員、他の教育機関等との連携の推進について

初めての試みとして団体会員企業によるセミナーを共同開催。国立大学協会、国立大学マネジメント研究会等との連携開催、また、アメリカンセンター（米大使館）の後援開催を図る等、同セミナーを通じ各団体との一層の連携強化を図った。今後とも、会員及び他機関の教育関連イベントに対する積極的に支援・協働化を推進し、当協会の喧伝を図りたい。

【大学等経営改善支援事業—財務戦略委員会—】

2005年2月、全国の私立大学を対象に「学校法人における資産運用状況調査」を行ったが、今年度は新たに国公立大学も対象に全国規模の調査（「第2回大学法人における資産運用状況調査」）を実施した。今回のアンケート調査の項目は、A. 資産運用の管理体制について B. 運用可能資産・収入の規模および資金管理計画について C. 金融商品について D. 取引業者の選定・その他 E. 今後、必要と思われる情報 の計5項目、27の質問数とした。国立大学法人の73%、学校法人(私立大学)の82%が何らかの形で資産運用を行っているが、公立大学は8%と大幅な乖離がみられた。国立大学法人における株式投資に向けた法改正も予定され、今後も本アンケート調査による情報提供の重要性が高まると考えられる。

【大学等評価事業】

大学等高等教育機関の経営情報の開示ニーズが高まっているため、大学評価委員会は当協会加盟大学・短大のホームページの開示度を「教育研究」「経営管理」「財務」「社会貢献」の4つの基準から評価し、その結果（達成度）を各大学・短大にフィードバックした。これを参考に各大学がホームページの充実に取り組まれることを期待したい。

2005年度に全国規模による「卒業生による大学評価」として予備調査を実施、その後、国立・私立大学法人での個別調査を受託・実施した。回答のあった卒業生からは出身大学に対する率直な評価が寄せられ、何れの大学の調査でも教育成果としての客観的評価、また今後の指針を検討する上での課題の明確化につながった。前回調査から3年を迎えることから、来年度の事業としてアンケートの母集団を大幅にアップし、第2回の全国調査に着手した。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる 広報、資料の購入・配布 シンポジウム講演 会開催	随時 3回	法人の事務所 日本プレスセン タービル 他都内教育機関 会場	6名 500名	会員及び高 等教育に関 心を持つ一 般市民、団 体・企業	2,297
大学経営改善 支援事業 (ガバナンス)	「理事長・学長懇 談会」にて特定 テーマによる勉強 会を開催	1回	日本プレスセン タービル	35名	会員大学の 理事長、学 長及び理事 者	
大学経営改善 支援事業 (財務戦略)	講演会・勉強会 開催	2回	青山学院会議室 他都内会場	約250名	会員及び高 等教育に関 心を持つ非 会員大学・ 企業	564
大学等評価事業	「卒業生による大 学評価」受託事業		当該委託大学	2大学	会員大学法 人及びその 他の大学	2,382
合 計						5,243